

会員のば

オールドメディア

札幌市医師会
なんば内科循環器クリニック

南場 雅章

昨今インターネットやTwitter、FacebookなどSNSが普及し、情報発信や情報交換のツールとなっている。これらが登場する以前、情報は新聞、テレビ、ラジオ、雑誌等を通じて発信されていたが、現在これらはオールドメディアと呼ばれているようだ。オールドメディアはこれまで、世界が発展していく上でさまざまな役割を果たしてきた。特に先進国にあっては、政治家も企業も、このメディアを敵に回して活動することは困難であった。それほどまでにメディアの発信する情報に対する国民の信頼は厚く、世論形成に大きな力を有していた。

しかし近年インターネットやSNSが発達すると、そこから得られる情報とオールドメディアが発信する情報に相違があることに、人々は気付くようになった。インターネットやSNS上には毎日膨大な情報がアップされ、ゴシップ記事や捏造されたニュースのような読む価値の乏しい情報も確かに多いが、一方しっかりとした根拠を伴った信頼に足る有益な情報も数多く配信される。これまでオールドメディアの発信する情報に対し、その真偽を検証する方法が乏しかったことから、人々はそれらを鵜呑みにすることが多かった。しかし近年ではインターネットやSNSを通じ多彩な情報が発信され、受け取り手自らその情報が真実なのかフェイクなのかを検証できる時代に入り、その結果オールドメディアの情報にかなりの偏向が存在していることが白日の下にさらされ、結果オールドメディアの信頼が著しく低下することとなった。

いまだにオールドメディアが頻回に行う報道手法の一つとして、メディアが独自に行った世論調査と、その結果を根拠にした論評が挙げられる。そもそも世論調査の方法は、無作為に抽出された人の固定電話に対し行われる電話聞き取り調査が多い。恐らく電話調査は昼間を中心に行われると考えられるが、その時間帯に電話を受け、十分な時間を使い丁寧に質問に回答できる人とはどのような人なのか。仕事

で家を留守にしていれば電話自体が通じない（そもそも固定電話を持っている人自体減少している）。さらに電話に出たとしても、仕事であれば多忙を理由に回答を断ることが多いと予想されるため、回答者にしめる高齢・在宅者の割合がおのずと高くなると推察される。本来すべての年齢層の男女から等しく回答が得られて初めて、その集計結果の信頼度が高まるわけだが、前述のように著しくバイアスのかかった調査対象から得られた集計結果に、正しく世論が反映されるはずはなく、そこから導かれるいかなる論評も意味を持たないと考えなくてはならない。事実、前回の総選挙に際しても選挙前の世論調査結果と実際の選挙（投票）の結果は乖離していたのであるが、オールドメディアは世論調査自体の欠陥を自ら省みることは無く、ましてや某新聞社に至っては自社の世論調査の結果と選挙結果が異なったことに対し、民意をねじ曲げる力が働き、選挙結果が誤った方向に誘導されたと批判したのである。そもそも誤った手法で入手された情報をもっともらしい数値指標に置き換えて、それがあたかも国民の総意であるかのように装い、さらにそれをもとにメディア独自の論評を展開する。これこそまさに虚偽の情報により、世間をある方向に誘導しようとする意図が働いていると捉えるべきであろう。

アメリカ・トランプ大統領がSNSを通じて自らの声を国民や世界に向けて直接発信し、世界中を驚かせた。これもアメリカのオールドメディアが大統領自身や政府の声を正しく世間に伝えることを拒み、歪曲された形で報道される例が多いことから、オールドメディアを介さずに国民や世界に向けて、直接情報発信しようとする新たな試みである。

最近の若年層は新聞を定期購読しなくなり、またテレビをも視聴しなくなってきたといわれる。実際に新聞社やテレビ局の経営収支が低迷しているのも事実である。オールドメディアはこのまま死に絶えていくのか、または生き残りをかけて抜本的な大改革を行い、再度国民の信頼を手にすることができるのか、見物させていただこう。